

平成30年度事業報告

1. 事業の概要

平成30年の本県漁業は、マイワシやホタテガイ、サケ等の生産量が前年より増えたものの、主力のスルメイカの極端な不漁やクロマグロ漁獲規制の強化、ホタテガイの単価が下がったことなどにより、漁獲金額で前年を2割下回り、450億円台と大変厳しい年でありました。

このような状況の中、本会では、本県水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的として、国、県及び全国団体の御指導と会員各位の御支援御協力を頂きながら、本県の漁港、漁場及び漁村の総合的整備促進に必要な諸対策を講じ、予算の確保や漁業生産等の支援に努めて参りました。

主な事業の概要は次のとおりです。

(1) 事業推進対策（実施事業等：継続事業1）

平成30年7月12日、宮城県で開催された東北太平洋漁港ブロック協議会及び10月26日、大阪府で開催された第69回全国漁港漁場大会に参加しました。また、大会で採択された提言について全国団体及び関係都道府県協会と連携しながら、その実現に向けて国会関係者に要請行動を行いました。

平成31年度の国の水産基盤整備事業予算は、対前年度比129%の900億円で、30年度補正予算を加えると1,139億円（対前年度比163%）の大型予算となりました。

(2) 啓発普及活動（実施事業等：継続事業2）

本県における漁港・漁場・漁村の整備促進や漁村の賑わい創出などに資するため、会員を対象とした青森県漁港漁場整備事業研修会を9月と1月の2回開催しました。

また、国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等に参加したほか、会員市町村の漁村活性化に係る行事等の支援、全国漁港漁場協会が発行する漁港漁場月報、雑誌「漁港」、その他参考資料の会員への配布、斡旋、ホームページの充実等により、漁港・漁場・漁村づくりの啓発普及に努めました。

(3) 調査設計等業務の受託（その他の主要な事業）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与して参りました。

また、本県の市町村管理漁港に関する整備記録等を一元管理する本会の「漁港総合情報システム」の運用により、市町村漁港行政全般の事務の効率化・適正化を支援して参りました。